

## 2025年度(2026年3月)末 私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査 のまとめ

### 1. 調査の目的

- ・2025年度（2025年4月1日～2026年3月末）に経済的理由で私立高校、私立中学を退学（学費未納による除籍を含む）した生徒の状況、2026年3月末段階での3ヶ月以上の学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請し私学に通う生徒の学ぶ権利を守るために行いました。
- ・本組織では、1998年度以来毎年同様の調査を行っており、3月末には当該年度の1年間に経済的な理由で中途退学した生徒数を中心にし、9月末は学費滞納調査として3ヶ月以上の学費滞納生徒数を中心に調査しており、今回が28年目の調査となります。

### 2. 調査の時期

本調査は、2026年3月末現在での2025年度1年間の経済的理由による中途退学状況と3ヶ月以上の学費滞納状況を調べたものです。

### 3. 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を全国私教連加盟の学校（全日制私立高等学校及び私立中学校）の教職員組合に配布（各県私教連を通して配付、FAXやメールで配信）し、各学校の協力を得て、調査用紙を回収し全国私教連が集計しました。

### 4. 回答状況

- ・高校の回答数は35都道府県313校（生徒数25万6810人）、中学校は27都府県の私立中学153校（生徒数6万786人）から回答がありました。
- ・上記学校数及び生徒数を2025(令和7)年度文部科学省「学校基本調査」でみると以下の通りになります。  
高校…全国の全日制私立高校1295校の24.1%、全日制私立高校生徒数99万6198人の25.7%  
中学校…全国の私立中学校778校の19.6%、私立中学生徒数24万9161人の24.3%

### 5. 2025年度1年間に経済的理由により中退した私立高校生は51人で人数は昨年を大きく上回っています

#### ① 経済的理由による高校中退生徒の割合は、51人・0.02%（28人・0.01%）

2025年度末の経済的理由による高校中退生徒数は51人でした。'24年度末28人の1.8倍にあたります。中退率（中退生徒数／調査対象生徒総数）は0.02%で、前年の0.01%から0.01ポイント増加しています。

経済的理由で中退した生徒のいる学校数は14都府県18校で、調査回答のあった高校数の5.7%（昨年度14都府県20校5.8%）で、学校数で2校、率で0.1ポイント減少しています。中退生徒数を経済的理由で中退した生徒のいる学校数で除した1校平均は2.8人（昨年度1.4人）で昨年度の倍に増加しています。経済的理由により中退した生徒が複数出た学校は2府3校でした。

② 経済的な理由による中退生徒数の推移 (調査開始時より)

年度	経済的理由による中退生徒数	同中退率 (中退生徒数/調査生徒数)	調査生徒数
1998	261人	0.13%	203,355人
1999	318人	0.15%	216,505人
2000	299人	0.12%	239,797人
2001	347人	0.15%	229,579人
2002	355人	0.17%	205,850人
2003	293人	0.16%	183,697人
2004	279人	0.19%	147,675人
2005	285人	0.16%	179,630人
2006	188人	0.11%	164,842人
2007	407人	0.21%	195,264人
2008	513人	0.20%	260,834人
2009	200人	0.09%	226,914人
2010	148人	0.06%	264,576人
2011	110人	0.04%	285,506人
2012	118人	0.04%	277,214人
2013	83人	0.03%	256,001人
2014	101人	0.04%	242,432人
2015	47人	0.02%	260,542人
2016	50人	0.02%	270,087人
2017	90人	0.03%	261,184人
2018	32人	0.01%	231,840人
2019	36人	0.02%	214,954人
2020	12人	0.004%	268,377人
2021	30人	0.012%	277,826人
2022	34人	0.013%	269,632人
2023	62人	0.022%	279,752人
2024	28人	0.01%	280,007人
<b>2025</b>	<b>51人</b>	<b>0.02%</b>	<b>256,810人</b>

6. 2025年度(2026年3月)末現在の3ヶ月以上の学費滞納生徒は94校638人で割合は0.25%でした

① 私立高校生で3ヶ月以上の学費滞納生徒は人数・率ともに前年度末よりも増加

調査対象生徒の中で、学年末に「3か月以上の学費滞納」を抱えた状態の生徒の数です。29 都道府県 94 校で 638 人となっています。この人数は調査対象生徒総数の 0.25% にあたります。

この数値は前年度同比率の 0.2% を 0.06 ポイント上回る数値です。一方この数値は、「高等学校等就学支援金」が年収 590 万円未満世帯まで 39 万 6000 円を上限に在学私立高校の「授業料分」を支給するという大きな制度拡充した 2020 年度以降の 3 ヶ月以上滞納者率で最も高い数値となっています。これはこの制度拡充前 2019 年度と同じ率です。

② 3月末現在で3ヶ月以上の学費滞納の生徒数の推移

年度	3ヶ月以上の学費滞納生徒数	同割合（滞納生徒数／調査生徒数）	調査生徒数
1998	1,932人	0.95%	203,355人
1999	1,789人	0.83%	216,505人
2000	1,489人	0.62%	239,797人
2001	1,379人	0.60%	229,579人
2002	1,871人	0.91%	205,850人
2003	1,247人	0.68%	183,697人
2004	1,385人	0.94%	147,675人
2005	1,389人	0.77%	179,630人
2006	1,521人	0.92%	164,842人
2007	1,805人	0.92%	195,264人
2008	1,887人	0.72%	260,834人
2009	1,406人	0.62%	226,914人
2010	1,399人	0.51%	264,576人
2011	1,194人	0.42%	285,506人
2012	950人	0.34%	277,214人
2013	807人	0.32%	256,001人
2014	762人	0.31%	242,432人
2015	786人	0.30%	260,542人
2016	678人	0.25%	270,087人
2017	630人	0.24%	261,184人
2018	525人	0.23%	231,840人
2019	535人	0.25%	214,954人
2020	456人	0.17%	268,377人
2021	444人	0.16%	277,826人
2022	600人	0.22%	269,632人
2023	558人	0.20%	279,752人
2024	546人	0.19%	280,007人
<b>2025</b>	<b>638人</b>	<b>0.25%</b>	<b>256,810人</b>

③ 3か月以上の滞納率が高い県

今回の調査の滞納率の平均は0.25%です。この平均を上回る自治体が12道府県あります。その中で1%を超えた自治体は、北海道、青森、岡山、高知、長崎の5道県です。これまでの調査と比較する上で、回答数が5校以上の自治体で滞納生徒の割合が高い自治体でワースト3を見ると、岡山県、青森県、岩手県の3県となります。この3県は、2024年度もワースト3に並んだ件です。岡山県と青森県は1%を超過しました。逆に岩手県は1%を下回っていますが、滞納率は全国平均の2.8倍という状況です。

【滞納率の高い3自治体の推移 就学支援金制度実施以降16年間】

年度	最も高い県		2番目に高い県		3番目に高い県		全国平均
<b>2025</b>	<b>岡山県</b>	<b>1.83%</b>	<b>青森県</b>	<b>1.02%</b>	<b>岩手県</b>	<b>0.71%</b>	<b>0.25%</b>
2024	岩手県	1.15%	岡山県	0.91%	青森県	0.87%	0.19%
2023	大阪府	0.93%	青森県	0.90%	山形県	0.81%	0.20%

2022	高知県	1.01%	岡山県	0.89%	大阪府	0.84%	0.22%
2021	青森県	0.71%	大阪府	0.57%	岩手県	0.54%	0.16%
2020	大阪府	1.04%	岡山県	0.81%	青森県	0.68%	0.17%
2019	兵庫県	3.26%	北海道	1.38%	岩手県	1.21%	0.25%
2018	青森県	1.12%	岩手県	1.11%	宮城県	0.72%	0.23%
2017	青森県	1.25%	宮城県	1.15%	岩手県	1.04%	0.24%
2016	青森県	1.39%	岩手県	1.27%	宮城県	0.80%	0.25%
2015	北海道	1.80%	高知県	1.47%	青森県	1.39%	0.30%
2014	青森県	1.05%	宮城県	0.95%	北海道	0.87%	0.31%
2013	岡山県	1.44%	高知県	1.30%	青森県	1.29%	0.32%
2012	青森県	1.36%	長崎県	1.16%	大阪府	1.04%	0.34%
2011	青森県	2.15%	長崎県	1.73%	宮城県	1.30%	0.42%
2010	岡山県	5.29%	大阪府	1.97%	北海道	1.34%	0.51%

【2025年度末調査 3か月以上の滞納率において全国平均値 0.25%を超過した府県】

	生徒数	滞納者数	生徒数比 滞納率
岡山	6827	125	1.83%
北海道	1030	14	1.36%
高知	1489	19	1.28%
青森	7141	73	1.02%
岩手	4210	30	0.71%
大阪	22105	137	0.62%
熊本	5049	23	0.46%
大分	1722	7	0.41%
宮城	6026	19	0.32%
山口	1540	4	0.26%
全国	256,810	638	0.25%
兵庫	903	3	0.33%
長崎	688	7	1.02%

※ 兵庫県、長崎県は回答校数が1校のみのため順位からは、はずしています。

④ 滞納生徒のいる学校数は94校で昨年よりも減少

滞納生徒のいる学校数94校は全回答校数の31.3%に当たります。学校数は4校減少していますが、率では2.6ポイント前年度より上昇しています。「3ヶ月以上の滞納生徒」がない学校が、調査回答校の7割切ったということになります。

⑤ 6か月以上の滞納生徒は308人おり、調査対象生徒総数の0.12%にあたります

6ヶ月以上の滞納生徒数は昨年より減少しており、回答校のうち20道府県61校に308人いました。調査対象生徒総数に対する6ヶ月以上滞納生徒の割合は0.12%で、前年度と同じ率でした。3か月以上の学費滞納生徒数に対する割合は48%で昨年度の60.6%から12.6ポイント下降しました。しかし、「学費滞納生徒の約半数が長期滞納傾向にある」点は変化ありません。また、今回の調査における滞納の最長月数は、32か月滞納している生徒がいました。

## 7. 退学、学費滞納に至らないものの学費納入に苦労している生徒の様子(複数回答「可」)の回答数

「高等学校等就学支援金」2020年度制度拡充により経済的理由による中退・学費滞納ともに一旦は減少しました。しかし2021年から滞納率は上昇しはじめ、一旦下降したものの2025年度末は制度改善前2019年度の滞納率と同率にまで上昇しました。加えて、授業料以外の学納金の負担、また『隠れ教育費』といわれる制服・学用品・教材費、通学費を賄うため、または生活費のためにアルバイト等をせざるを得ず、学校生活に集中できない生徒の動向について質問しました。(回答総数 301)

項目	回答数	率
ア. 経済的理由により進路希望を変更する生徒がいる	83	27.6%
イ. 学校のアルバイト許可申請が増加	47	15.6%
ウ. 経済的理由、アルバイトのために部活動退部または活動を制限する生徒がいる	36	12%
エ. 授業料補助では不足で学費や生活費捻出のためにアルバイトをする生徒がいる	74	25%
オ. 学費負担が、家庭内に不和または兄弟姉妹の進学先制限の原因化している	43	14.3%
カ. その他	18	6%

## 8. 「高等学校等就学支援金制度」が所得制限なしで「45万7000円支給」となった場合、自治体独自制度に対して、どのような拡充を求めるかについての回答状況

文部科学省の地方自治体への調査結果によると2024年度私立高校授業料の全国平均額は45万7331円です。一方施設設備費等「その他の授業料」の全国平均額は15万7232円となっています。入学金についても全国平均額で12万9993円となっています。今年度当初から「所得制限なく45万7200円を上限に授業料相当分を支給」と「高等学校等就学支援金」が制度拡充されましたが、多くの自治体で私立高校の学納金負担は無償に至っていないのが現状です。国の「高等学校等就学支援金」制度で補えない分について、各自治体にどのような制度拡充を求めるかについて質問しました。(回答総数 331)

項目	回答数	率
ア. 施設設備費等、「その他の授業料」を対象にした補助	139	42%
イ. 「入学金」を対象にした補助の所得制限なしでの支給	50	15.1%
ウ. 学校のある自治体の補助制度の他県からの生徒への適用	23	6.9%
エ. 専任教諭増をはじめ教育条件を拡充するための経常費助成の増額支給	107	32.3%
オ. その他	12	3.6%

## 9. 経済的理由で修学旅行に参加できなかった私立高校生は全国の31校に114人でした

経済的理由による修学旅行不参加生徒数は、16都府県31校で114人でした。30人が参加できなかったという学校が1校あります。10人不参加、8人不参加という学校も1校ずつ出ています。

## 10. 私立中学校における経済的理由による中退は3都府県6校8人(昨年度2府県2校2人)でした

中退率(中退生徒数/対象生徒総数)は0.013%で、昨年の0.003%よりも0.01ポイント上昇し桁があがっており、学校数で4校、中退者数で6人増加しています。

## 11. 私立中学生の3ヶ月以上の学費滞納生徒は13都府県27校に43人でした 7都府県7校12校に17人

学費滞納率(滞納生徒数/対象生徒総数)は0.07%で昨年の0.06%から0.01ポイント上昇しました。(2024年度24校37人0.006%、2023年度34校45人0.07%、2022年度23校30人0.05%、2021年度24校49人0.09%)。滞納生徒が複数いる学校は7都府県11校あり、最多人数は4人でした。

また、この中で6か月以上滞納の生徒は14校に20人となっており、昨年の17人よりも3人増加しています。3か月以上の学費滞納生徒の46.5%にあたり、昨年度の45.9%より若干上昇しています。

また、私立中学生の最長滞納月数は、19ヶ月となっています。

## 12. 調査結果の分析及び詳細

### (1) 私立高校生を経済的な理由による中退生徒数は増加し、割合も上昇

- ① 調査対象生徒数中、経済的理由による中退生徒数 51 人、中退率 0.02%となっており、人数で 23 人増加、率で 0.01 ポイント昨年度よりも上昇しています。経済的理由による中退生徒が増加していると読み取れます。
- ② 前年度は経済的理由による中退者が「0」で、今年度の調査で出た府県は、茨城県、千葉県、富山県、岐阜県、滋賀県、大阪府、岡山県、熊本県の 8 府県です。
- ③ 一方、昨年度経済的理由による中退者がいた自治体で今年度の調査では「0」となった自治体は、宮城県、埼玉県、神奈川県、長野県、京都府、兵庫県、高知県、大分県の 8 府県です。

#### 【事例集より】

- ・一人親家庭であり、保護者は事務をしている。しかし、日々の生活で給料は尽き、給料日前は財布に 1000 円程度しか入っていないこともあったそうだ。学費の滞納額は約 25 万円になり一括での納入は不可能、分割の支払いを事務と書面で交わしたが、期日になっても振り込まれず連絡も取れない状況になってしまい、卒業証明書などを発行できないことになった。(青森：C校)
  - ・2年男子 中途退学：令和6年4月に入学してくるが保護者の経済的理由により中退する。(中略)やはり高校教育を受け直したいということで令和7年4月に本校1年生に再入学をする。生徒は明るい性格で勉強にも熱心、パソコン同好会での活動にも意欲的に取り組んだ。選挙を経て生徒会執行部になる。しかしながら、保護者(一人親)は契約社員で雇用が不安定であり、収入が安定しない。事情を考慮して学校側は早期のアルバイト許可を出す、生活は甚だ困難を極め、学費納入も厳しい状況になる。結局、11月末で2回目の保護者の経済的理由によって退学した。(岩手：B校)
  - ・保護者の経営する会社が倒産し、学費滞納、退学に至った生徒がおります。(神奈川：C校)
  - ・光熱費を払うことができず、家庭のインフラが停止してしまっていた。本人は学校ではバレないように明るくふるまう姿が見られた。ある日、急に登校しなくなって連絡が取れなくなった。数日して学校に通っている場合ではなく、もう働くしかないという連絡が担任に入り退学になった。(富山：A校)
- ④ 2025年度は、「年収590万円未満世帯まで39万6000円を上限に在学している高校の授業料を支給する」という2020年度から就学支援金制度の期間です。2024年度末はその前年よりも中退者数、率ともに減少しましたが、2025年度末は人数で1.8倍となっています。率でも0.01ポイント上昇しています。事例報告では、背景に物価高騰等の経済情勢の反映があるとする報告が増えています。

#### 【事例集より】

- ・就学支援金の加算支給により、授業料の未納によって退学に至るケースはほぼ無くなったが、他の校納金等や修学旅行積立金については未納が続き、奨学給付金の学校による代理受領により解消されるケースも見受けられる。一方で、保護者が複数の仕事を掛け持ちしながら生活費と学費の両立を図っている世帯や、生徒自身も学費や進学費用を捻出するためにアルバイトを余儀なくされている事例もある。これは学校へ納める金額そのものの負担というよりは、物価の高騰に賃金の上昇が追いつかないこと等による生活そのものの苦しさがあると推察される。(北海道：A校)
- ・物価高騰による社会の経済状況、勤務先によるリストラ、一人親家庭や家族が多いため経済的に困難(神奈川：A校)
- ・やはり物価の高騰、経済格差の拡大などが、本校保護者の経済状況を悪化させていると考える。(神奈川：D校)

- ・近年の物価高騰に伴う諸経費の上昇もあり、現時点では滞納には至っていないものの、今後は家庭内の家計負担の増加が懸念される。(大阪：D校)

## (2) 3ヶ月以上の学費滞納生徒数が92人増加、滞納率も0.06ポイント上昇

- ① 3ヶ月以上の学費滞納生徒数は、29都府県94校638人でしたが、これは前年同期よりも92人増加しています。また3ヶ月以上の滞納率0.25%は前年比で0.06ポイント上昇しています。2020年度の制度拡充後最高の数値であり、制度拡充前2019年度と同じ数値となります。
- ② 今回の調査における3ヶ月以上の滞納率0.25%を上回った自治体は10道府県です(4ページ参照)。3ヶ月以上の滞納率が高い上記10道府県のうち岡山県、北海道、熊本県の3道県では、国の「高等学校等就学支援金」の加算支給対象である所得制限年収590万円以上の世帯に対して、「就学支援金」11万8800円以外、自治体独自の授業料減免補助がありません。また山口県では年収610万円未満世帯まで、岩手県と宮城県で年収620万円未満世帯まで、高知県では年収700万円未満世帯まで、青森県では710万円未満世帯まで、県独自授業料減免制度が創設されていますが、いずれの県も学納金の半額までの補助にとどまるため、残額の年額約20～25万円の自己負担額が滞納状況を生んでいたといえます。諸物価高騰の状況の中での、この学費負担は家庭に重くのしかかるものといえます。さらに多子世帯であった場合、年収590万円以上が経済的に余裕のある状況とは決していえません。
- ③ 3ヶ月以上の学費滞納生徒数は増大していますが、そのうちの「6ヶ月以上の滞納者数」は前年の330人から306人に減少しています。3ヶ月以上の学費滞納者中の6ヶ月以上滞納者の「率」の全国平均は、48.28%です。回答校数が5校以上で全国平均率を上回る自治体を見てみると、岩手県83.3%、大阪府75.2%、茨城県と新潟県が66.7%、山形県が60%、青森県が52.1%となっています。このうち茨城県と新潟県は、年収590万円以上世帯への県独自授業料減免制度がない県です。
- ④ 「6ヶ月以上の滞納者数」が4分の1(25%)を超えている回答数5校以上の自治体は、上記に加えて宮城県47.4%、東京都35.3%、神奈川県43.8%、愛知県44.4%、滋賀県41.7%、岡山県37.6%、福岡県36.4%と7都県です。年収590万円以上世帯に対する自治体独自補助があっても、半年以上の長期滞納者の率が高くなっている背景には就学支援金、県独自授業料減免補助が行政から入ってくることを待つという学校の姿勢が現れていますが、同時に経済格差が反映しているとみられます。

### 【事例集より】

- ・本校において経済的理由による中退生徒は過去の事例において存在しないが、学費の滞納については、自営業や中小企業経営者の事業不振・生徒保護者の離職に起因する事例が多い。(大阪：C校)
- ・家庭の事情や経済状況については本人や保護者から積極的に語られることが少なく、教職員が日常的な関わりの中で把握している実態が多い。近年の物価高騰や生活費負担の増大が家庭に影響していることは推察されるが、生徒や保護者が経済的困難を表面化させないケースも多く、実態把握そのものが課題となっている。(福岡：B校)

## (3) 子どもたちの「学び」が経済的理由により阻害される状況

- ① 今回も『学費納入に苦労している生徒の様子』について複数回答「可」の形式でアンケートを行いました(5ページ参照)。その回答では、「ア. 経済的理由により進路希望を変更する生徒がいる」が27.6%で最多回答となっています。前年同期の調査よりも2.9ポイント上昇しています。

### 【事例集より】

- ・3年女子 6カ月滞納：共通テスト・前期試験を受験し希望する県立大短期大学部に合格するが、経済的理由により手続きできず入学が叶わなかった。(岩手：B校)
- ・大学進学で受験し、合格後、いざ合格手続きをしようとしたとき、入学金が払えず、合格辞退し進路

変更を余儀なくされる。

(熊本：A校)

- ②「エ. 授業料補助では不足で学費や生活費捻出のためにアルバイトをする生徒がいる」は 25%と上記「進路変更」に近い率となっています。アルバイトのために、部活や修学旅行を含めた学習活動に集中できない状況の生徒の様子が、事例報告およびアンケートの記述に寄せられています。

#### 【事例集より】

- ・生徒は、修学旅行の小遣いや部活動遠征費のために、長期休みの際に短期アルバイトをしていた。  
(青森：A校)
- ・生徒がアルバイトを行い、家計の足しにしていた。  
(青森：C校)
- ・あきらかに、お金がないので修学旅行に行かない（行かなかった）生徒は1～2名いた。  
(青森：D校)
- ・私立高校に入学するにあたり、保護者から「私立に行くならば、入学してすぐにアルバイトを始めることが入学を認める条件」と言われている生徒が複数おり、部活動などの放課後活動が思うようにできないケースがある。また、そのことから学校生活に前向きになれず、退学に至った生徒もいる。これらは「学費滞納による退学」にはカウントされないが、原因になっていると言える。  
(宮城：B校)
- ・進学費用を捻出するため、アルバイト申請をする生徒がいた。  
(新潟：B校)
- ・食費や学校経費、生活費すべてアルバイトで賄う。昼食は副主任の教員が善意で毎日弁当を作って提供している。  
(愛知：E校)
- ・修学旅行の費用が学校が設定した納入期限になっても納まらず、旅行会社によるキャンセル料発生。期日前によりやく費用が納入された生徒が1名。修学旅行の費用を納めようとしたが全額納入できず、旅行は断念した。通常より授業料を滞納しているその生徒は、これまで納めた旅行費用を授業料に補填することとなった。  
(香川：B校)

### 13. 私たちの要求と今後の取り組みについて

#### 【1】国に向けて

- (1) 2026年4月1日から実施された「高等学校等就学支援金」の私立高校生への支給額上限を「45万7200円」と固定せず、当該年度の前年度の私立高等学校授業料平均額に毎年度増額変更すること
- (2) 「高等学校等就学支援金」の2026年4月1日実施内容を私立高校に在籍する外国籍の生徒も対象とすること
- (3) 入学金補助を国の制度として創設すること
- (4) 家計急変以外の年収590万円未満世帯を対象に「私立小中学生への就学支援事業」を創設すること
- (5) 就学支援金、奨学給付金の申請、給付についての事務手続きを簡素化するとともに、取扱手数料予算を増額すること。また、マイナンバーの取扱いを給付の必須条件としないこと。
- (6) 専任教職員増、少人数学級の実施等の教育条件整備を学費負担に転化させないために、経常費助成補助を大幅に増額拡充すること
- (7) 過疎高等学校特別経費を大幅に拡充すること

#### 【2】自治体に向けて

- (1) 2026年度予算による国の「高等学校等就学支援金」拡充により浮いた各自治体の自治体独自授業料減免制度予算額を他の項目に回さず、私立高校生の入学金補助、施設設備費等補助などの自治体独自減免制度の創設・拡充に使うこと
- (2) 「家計急変世帯支援制度」を拡充するなどして学費の滞納が中退につながらないように措置を講じるとともに制度を県民へ周知すること。

- (3) 国の高等学校等就学支援金や各自治体の減免補助金が学校に入るまでの学費のつなぎ融資制度等を都道府県として創設・拡充すること
- (4) 自治体支援額の一部を学園負担にする制度を残している6県（宮城県、茨城県、栃木県、佐賀県、熊本県、宮崎県）は直ちにこの制度を廃止すること
- (5) 私学の自主性を侵す「キャップ制」を大阪府は直ちに廃止すること
- (6) 私立小中学生への都道府県独自の就学支援事業を創設、拡充すること
- (7) 就学支援金、自治体減免制度、奨学給付金の申請、給付についての事務手続きを簡素化すること
- (8) 専任教職員増、少人数学級の実施等の教育条件整備を学費負担に転化させないためにも、経常費助成を大幅に増額拡充すること
- (9) 過疎地域の私立学校に対する過疎特別助成を大幅に拡充すること

### **【3】 学校に向けて**

- (1) 経済的に学費納入が困難な生徒へ、学校としての学費支援制度を創設・拡充すること
- (2) 国の「高等学校等就学支援金」が対象生徒へ届くよう、45万7200円まで施設設備費等を授業料へ、速やかに移行をすすめること
- (3) 学費滞納や家庭の状況について担任や事務窓口任せとせず、こうしたことについて相談できる人員（スクールソーシャルワーカー等）を配置すること

以上

私立高校生・中学生の学費滞納・経済的理由による中退調査(1999年3月～2025年3月)

	県数	学校種	学校数	生徒数	滞納生徒数	滞納比率	1校当滞納	退学者	1校当中退数	退学比率	修学旅行不参加
1999年3月末	28	高校	189	203,355	1,932	0.95%	10.2	261	1.38	0.13%	136名
		中学校	62	25,313	69	0.27%	1.1	7	0.11	0.03%	
2000年3月末	27	高校	210	216,505	1,789	0.83%	8.5	318	1.51	0.15%	207名
		中学校	62	26,066	73	0.28%	1.2	16	0.26	0.06%	
2001年3月末	27	高校	235	239,797	1,489	0.62%	6.3	299	1.27	0.12%	244名
		中学校	62	25,085	101	0.40%	1.6	10	0.16	0.04%	
2002年3月末	29	高校	239	229,579	1,379	0.60%	5.8	347	1.45	0.15%	364名
		中学校	79	32,475	95	0.29%	1.2	15	0.19	0.05%	
2003年3月末	25	高校	228	205,850	1,871	0.91%	8.2	355	1.56	0.17%	334名
		中学校	80	29,406	78	0.27%	1.0	8	0.10	0.03%	
2004年3月末	26	高校	212	183,697	1,247	0.68%	5.9	293	1.38	0.16%	503名
		中学校	64	23,740	82	0.35%	1.3	6	0.09	0.03%	
2005年3月末	27	高校	175	147,675	1,385	0.94%	7.9	279	1.59	0.19%	309名
		中学校	62	22,391	69	0.31%	1.1	6	0.10	0.03%	
2006年3月末	28	高校	212	179,630	1,389	0.77%	6.6	285	1.34	0.16%	349名
		中学校	65	27,257	70	0.26%	1.1	8	0.12	0.03%	
2007年3月末	24	高校	194	164,842	1,521	0.92%	7.8	188	0.97	0.11%	225名
		中学校	60	24,325	64	0.26%	1.1	8	0.13	0.03%	
2008年3月末	28	高校	234	195,264	1,805	0.92%	7.7	407	1.74	0.21%	396名
		中学校	90	36,675	90	0.25%	1.0	22	0.24	0.06%	
2009年3月末	28	高校	315	260,834	1,887	0.72%	6.0	513	1.63	0.20%	292名
		中学校	128	49,996	86	0.17%	0.7	24	0.19	0.05%	
2010年3月末	28	高校	282	226,914	1,406	0.62%	5.0	200	0.71	0.09%	311名
		中学校	127	51,284	113	0.22%	0.9	21	0.17	0.04%	
2011年3月末	29	高校	324	264,576	1,339	0.51%	4.0	148	0.46	0.06%	256名
		中学校	160	65,429	131	0.20%	1.4	15	0.08	0.02%	
2012年3月末	31	高校	340	285,506	1,194	0.42%	3.5	110	0.32	0.04%	調査せず
		中学校	158	64,543	99	0.15%	0.63	21	0.03	0.13%	
2013年3月末	33	高校	317	277,214	950	0.34%	3.0	118	0.37	0.04%	365名
		中学校	123	42,154	79	0.19%	0.64	8	0.07	0.02%	
2014年3月末	29	高校	300	256,001	807	0.32%	2.7	83	0.28	0.03%	321名
		中学校	126	49,197	43	0.09%	0.34	8	0.06	0.02%	
2015年3月末	28	高校	280	242,432	760	0.31%	2.7	101	0.36	0.04%	232名
		中学校	117	44,695	71	0.16%	0.61	10	0.06	0.02%	
2016年3月末	34	高校	303	260,542	786	0.30%	2.6	47	0.16	0.02%	調査せず
		中学校	133	52,970	77	0.15%	0.59	8	0.06	0.02%	
2017年3月末	36	高校	323	270,087	678	0.25%	2.1	50	0.15	0.02%	調査せず
		中学校	149	56,828	68	0.12%	0.46	3	0.02	0.01%	
2018年3月末	34	高校	303	261,184	630	0.24%	2.1	90	0.30	0.03%	166名
		中学校	129	49,531	37	0.07%	0.29	9	0.07	0.02%	
2019年3月末	34	高校	270	231,840	525	0.23%	1.9	32	0.12	0.01%	109名
		中学校	117	43,855	38	0.09%	0.32	4	0.03	0.01%	
2020年3月末	28	高校	263	214,954	533	0.25%	2.03	36	0.14	0.02%	153名
		中学校	122	47,230	28	0.06%	0.23	5	0.04	0.01%	
2021年3月末	33	高校	320	268,377	456	0.17%	1.43	12	0.04	0.004%	14名
		中学校	144	54,895	39	0.07%	0.27	10	0.07	0.02%	
2022年3月末	35	高校	334	277,826	444	0.16%	1.3	30	0.09	0.012%	21名
		中学校	147	54,892	49	0.09%	0.33	4	0.03	0.01%	
2023年3月末	35	高校	327	269,632	600	0.22%	1.83	34	0.10	0.013%	148名
		中学校	152	57,770	30	0.05%	0.2	4	0.03	0.01%	
2024年3月末	34	高校	329	279,752	558	0.20%	1.7	62	0.19	0.022%	182名
		中学校	158	60,472	45	0.07%	0.28	3	0.02	0.005%	
2025年3月末	37	高校	342	280,007	546	0.19%	1.6	28	0.08	0.01%	123名
		中学校	161	61,725	37	0.06%	0.23	2	0.01	0.003%	
2026年3月末	35	高校	313	256,810	638	0.25%	2.04	51	0.16	0.02%	114名
		中学校	153	60,786	43	0.07%	0.28	8	0.05	0.013%	

全国私教連調査